

上尾中央総合病院における抗菌薬の使用動向とその評価

小倉潤子¹、中野泰寛¹、藤本希久加¹、増田裕一¹、平原一也¹、大江和夫²

¹ 医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院 薬剤部、² 上尾中央医科グループ 本部 薬剤部

【目的】

当院はこれまで、耐性菌問題に対する最重要対策として広域抗菌薬制御を中心とした適正使用の推進に取り組んできた。2002年11月よりVCM、翌年4月よりABK、TEIC、カルバペネム系抗菌薬の届出制を開始し、以降全症例において薬剤師が介入している。今回、過去4年間の全抗菌薬の使用動向と細菌検出状況を調査し、適正使用への活動が及ぼした影響について評価を行ったので報告する。

【方法】

2002年4月からの抗菌薬の総使用量、細菌検出状況、薬剤感受性率について調査をした。

【結果】

届出制導入前後半年間の使用量を比較すると抗MRSA薬、カルバペネム系抗菌薬共に減少が見られたが、後者の実施前後ではCPRやPIPC等他剤の増加が見られた。総使用量は過去4年間で約3%減少し、広域抗菌薬は減少、狭域抗菌薬は増加した。また2006年4月からのDPC導入に伴いパスも本格始動となり、前年同時期と比較すると全体で約30%と大幅な使用量減少が見られた。細菌薬剤感受性率はP.aeruginosaに対するMEPMの感受性率が4年間で78.6%→89.7%と回復した一方で、PIPCやCFPMでの低下が認められた。

【考察】

広域抗菌薬使用量の減少に伴い薬剤感受性率の回復が見られたが、狭域抗菌薬の使用量増加と一部感受性率の低下傾向が認められているため、院内への情報還元や啓蒙活動の実施、また薬剤師による適正抗菌薬の選択・適正投与方法の上申を行っていく重要性を改めて感じる。DPC導入後に見られた総使用量の大幅な減少は、2005年よりテストランされていたパスでの外科的抗菌薬予防投与の適正化（投与薬剤変更、投与期間短縮）が図られたことも一部関与すると思われる。年々、MRSAやP.aeruginosa等の検出数が増加傾向にあり（黄色ブドウ球菌に占めるMRSAの割合は近年65%前後）、今後の抗菌薬使用動向の把握とその評価は引き続き重要である。適正使用に対する継続的な活動実施の必要性が示唆された。